

令和5年度

一般会計補正予算に関する説明書  
(1月専決補正)

宮 城 県 栗 原 市

# 目 次

◎ 一般会計補正予算事項別明細書（第8号）……………	1 ～ 4
----------------------------	-------

令和5年度

一般会計補正予算（第8号）に関する説明書



令和5年度栗原市一般会計補正予算に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 市 税	7,308,762	0	7,308,762
2 地 方 譲 与 税	500,001	0	500,001
3 利 子 割 交 付 金	1,400	0	1,400
4 配 当 割 交 付 金	22,000	0	22,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,000	0	25,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	167,000	0	167,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,600,000	0	1,600,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0	1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	47,000	0	47,000
10 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,242	0	4,242
11 地 方 特 例 交 付 金	50,000	0	50,000
12 地 方 交 付 税	18,036,460	0	18,036,460
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,500	0	7,500
14 分 担 金 及 び 負 担 金	132,911	0	132,911
15 使 用 料 及 び 手 数 料	561,765	0	561,765
16 国 庫 支 出 金	5,104,958	238,500	5,343,458
17 県 支 出 金	2,267,746	0	2,267,746
18 財 産 収 入	154,396	0	154,396
19 寄 附 金	130,201	0	130,201
20 繰 入 金	4,739,608	0	4,739,608
21 繰 越 金	1,255,534	0	1,255,534
22 諸 収 入	774,499	0	774,499
23 市 債	2,929,600	0	2,929,600
歳 入 合 計	45,820,584	238,500	46,059,084

(歳 出)

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	285,606	0	285,606				
2 総務費	5,291,656	0	5,291,656				
3 民生費	11,675,853	238,500	11,914,353	238,500			
4 衛生費	6,753,635	0	6,753,635				
5 労働費	68,125	0	68,125				
6 農林水産業費	2,521,321	0	2,521,321				
7 商工費	2,062,265	0	2,062,265				
8 土木費	4,522,572	0	4,522,572				
9 消防費	1,887,056	0	1,887,056				
10 教育費	5,280,173	0	5,280,173				
11 災害復旧費	147,583	0	147,583				
12 公債費	5,274,739	0	5,274,739				
13 予備費	50,000	0	50,000				
歳出合計	45,820,584	238,500	46,059,084	238,500			

2 歳 入

16款 国庫支出金

2項 国庫補助金

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 総務費国庫補助金	1,302,615	238,500	1,541,115	1. 総務費補助金	238,500	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
計	2,471,183	238,500	2,709,683			
歳入合計	45,820,584	238,500	46,059,084			

### 3 歳 出

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

( 単位:千円 )

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 社会福祉総務費	1,789,837	238,500	2,028,337	238,500				10. 需用費	748	消耗品費 425 印刷製本費 323
								11. 役務費	1,092	通信運搬費 747 その他手数料 345
								12. 委託料	660	電算業務等委託料
								19. 扶助費	236,000	住民税非課税世帯等に対する物価高騰重点支援給付金
計	6,654,165	238,500	6,892,665	238,500						
歳出合計	45,820,584	238,500	46,059,084	238,500						



